

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

I. 工学部第二類（電気電子・システム情報系）

1. 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

- (1) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由2
- (2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析.....2
- (3) 既設組織の定員充足の状況2

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

- (1) 既設組織における取組3
- (2) 収容定員を増加する組織における取組4
- (3) 当該取組の実績の分析結果に基づく、見込まれる効果5

3. 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

- (1) 人材需要の社会的な動向等5

II. 情報科学部情報科学科

1. 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

- (1) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由.....6
- (2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析7
- (3) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）8
- (4) 既設組織の定員充足の状況9

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

- (1) 既設組織における取組.....10
- (2) 収容定員を増加する組織における取組.....11
- (3) 当該取組の実績の分析結果に基づく、見込まれる効果12

3. 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

- (1) 人材需要の社会的な動向等.....12

I. 工学部第二類（電気電子・システム情報系）

1. 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

(1) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由

新設する半導体システムプログラムの前身となる工学部第二類（電気電子・システム情報系）電子システムプログラムの令和5年度の専任教員数は20人であり、令和8年度までに8人の教員増員を計画している。一方、令和5年度の工学部第二類（電気電子・システム情報系）電子システムプログラム（収容定員180人）の教員1人あたりの学生数（ST比）は9人である。

教員増員後の学生数について、現在のST比の数値を維持した場合の学生数（収容定員）は252人となる。また、高等専門学校へのヒアリングの結果により、3年次編入学定員10人の入学が見込めることから、令和9年度に半導体システムプログラムの3年次編入学定員（10人）の新設を計画している。

このことから、学部1年次の入学定員については、現在と同等の教育の質を保証できる55人とする事とした。

(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

工学部第二類（電気電子・システム情報系）では、18歳を主たる入学対象者として想定している。全国の18歳人口の推移を見ると、平成4年以降右肩下がりを続け、平成21年から令和2年まではほぼ横ばいで推移しているが、令和3年から再び減少局面に突入し、令和23年には約79万人まで減少することが予測されている（令和5年7月14日 中央教育審議会大学分科会（第174回）資料より）。

一方、広島県は、全国平均と比較して18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い県として、人口が大きく減少しないと報告されている（リクルート進学総研「【全国版】18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2022」より）。

(3) 既設組織の定員充足の状況

過去5年間の工学部第二類（電気電子・システム情報系）の入学志願状況等は、表1のとおり、募集人数80人に対して、各年度における志願者数は198人から261人であり、受験者数は161人から199人となっている。合格者数が85人から88人に対して、入学者数は83人から84人であり、入学辞退者数は2人から5人に留まっている。歩留率は94%から98%となっており、定員超過率は103%から105%となっている。

表1 工学部第二類（電気電子・システム情報系） 入学志願状況等

	H31 年度入試	R2 年度入試	R3 年度入試	R4 年度入試	R5 年度入試	平 均
募集人員	80 人	80 人	80 人	80 人	80 人	80 人
志願者数	240 人	198 人	207 人	261 人	250 人	231 人
受験者数	199 人	167 人	173 人	161 人	194 人	179 人
合格者数	87 人	88 人	86 人	85 人	87 人	87 人
辞退者数	3 人	5 人	3 人	2 人	4 人	3 人
入学者数	84 人	83 人	83 人	83 人	83 人	83 人
入学定員充足率	1.05	1.03	1.03	1.03	1.03	1.03
歩留率	0.97	0.94	0.97	0.98	0.95	0.96

このことから、10 人程度の定員増であれば十分に定員充足できる見込みである。今後、半導体産業関連企業の給与水準の上昇や日米半導体連携「UPWARDS for the Future」（広島大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、九州大学、パデュー大学、ボイシ州立大学、ワシントン大学、バージニア工科大学、ロチェスター工科大学、レンセラー工科大学による日米半導体連携事業）による海外大学との学生交流を推進することなどの取組によってさらに志願者は増加することが見込まれる。

なお、工学部二類（電気電子・システム情報系）においては、入学定員 90 人のうち 10 人を「工学特別コース」として募集し、2 年次に配属していることから、募集人数 80 人に対する志願状況等について記載している。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

(1) 既設組織における取組

令和 5 年度にマイクロメモリジャパン（株）で要職を務めた女性の実務経験者を特命教授として雇用し、半導体産業の未来、半導体を含む自然科学を学ぶことの重要性、楽しさを大学受験前の若者に伝える活動を開始した。具体的には、高校、高等専門学校、予備校に出向いて大学受験前の若者やその父母にむけて講演会を行うことにより、しばらく低迷期にあった半導体の未来について理解を深めていくことを行い、その中での広島大学の役割、優位性をアピールしている。予備校への訪問・講演は既に 2 回行っており（参加者総数 63 人、父母も含む。）、高校に関しては、広島大学への志願者が多い高校に連絡を取る準備を進めており、整い次第開始する。これ以外には、従来からの取組として以下のものがある。

①オープンキャンパス

8 月に開催しているオープンキャンパスにおいて、全学に加え工学部としても独自に広報を行っている。オープンキャンパスでは、学部の特徴、入試、想定される就職先などについて、高校生や教諭及び保護者に対して説明会を実施している。

平成 29 年度 2,756 人（うち第二類 999 人）、平成 30 年度 2,350 人（うち第二類 805 人）、令和元年度 3,050 人（うち第二類 1,410 人）の参加者があり、多くの高校生が興味をもっている。令和 2 年度と令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン配信にて実施した。

令和 4 年度、令和 5 年度は、「対面での説明会の実施」と「オンライン配信」のハイブリッド開催とし、学部の特徴、入試、想定される就職先などの説明会を開催した。

②ホームページやパンフレット等による広報

大学広報誌「広島大学で何が学べるか」により、広島大学に興味のある高校生に、工学部の広報をしている。また、工学部パンフレットを作成し、高大連携事業、高等学校訪問、オープンキャンパスなどで高校生に配布し、工学部へ興味をもつきっかけにしている。さらに、工学部のホームページでも、工学部の特徴、カリキュラム、進路などについて様々な情報を公開している。

③模擬授業（出張講義）・大学訪問

広島大学では、高校生を対象とした模擬授業（出張講義）や、高校単位で高校生が大学を訪問した際には、学部や研究の説明を実施しており、工学部の教員が対応している。令和 4 年度には 9 回（出張講義 4 回、大学訪問 5 回）、令和 5 年度には 14 回（出張講義 10 回、大学訪問 4 回）実施した。

④大学説明会・入試説明会での広報

高校生、受験生、保護者等を対象に「広島大学説明会」、高校教員を対象に「広島大学入試説明会」を開催しており、それらの説明会でも、工学部の学生確保に向けた広報活動を行っている。「広島大学説明会」は、令和 4 年度に 10 回（広島大学が主催したもの 2 回、広島大学以外が主催したものに参加したもの 8 回）、令和 5 年度に 15 回（広島大学が主催したもの 2 回、広島大学以外が主催したものに参加したもの 13 回）実施した。「広島大学入試説明会」は、令和 4 年度に 2 回、令和 5 年度に 5 回実施した。

⑤高等学校訪問

広島大学高大接続・入学センターの教員と協力して工学部の専任教員が、広島県内の高等学校を中心に訪問し、学部の特徴、入試、想定される就職先などについて広報活動を行っている。令和 4 年度には 30 回、令和 5 年度にも 30 回訪問した。

(2) 収容定員を増加する組織における取組

上記（1）の取組を継続して実施するとともに、前述した日米半導体連携による海外大学との学生交流や半導体産業関連企業へのインターンシップ等を推進することとしている。

(3) 当該取組の実績の分析結果に基づく、見込まれる効果

現状の半導体人材育成の社会的ニーズの高まりを踏まえると、前身である工学部第二类（電気電子・システム情報系）の志願者数が減少することは考えにくく、さらに上記（1）（2）の取組により、志願者数の増加が見込まれる。よって、新設組織での入学者は、前身の工学部第二类（電気電子・システム情報系）の定員を 10 人増員しても十分確保できる。

3. 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

(1) 人材需要の社会的な動向等

①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

半導体分野における人材不足は世界的な問題である。米国では CHIPS 法が成立、日本でも令和 3 年に「半導体戦略・デジタル産業」が経済産業省より出されている。欧州、台湾、韓国、中国でも同様の動きがあり、10 年で各地域・国で数兆円～数十兆円の政府投資も行われるなど、半導体の経済安全保障上の重要性が急激に高まっている。そのような中で半導体関連人材は圧倒的に不足している。日本国内でも複数の半導体工場への大規模投資が計画されているとともに、今後の情報産業の発展を予測すると情報の蓄積/演算・通信を行うハードウェアの根幹をなす半導体についてのエキスパートである高度情報半導体人材の輩出を加速させていくことは大きな課題である。国内では、5 年後に世界最先端である 2nm のロジックデバイスを量産するために Rapidus が設立され、北海道で工場建設が始まっている。また、世界最大の半導体ファウンドリーである TSMC の熊本工場が令和 6 年には完成見込みであり、その第 2 工場の建設も予定されている。

TSMC の投資が決まった熊本地区では、TSMC の進出が決まった直後に、熊本高専の情報通信エレクトロニクス工学科の倍率が、令和 3 年度の 1.8 倍から令和 4 年度は 3.1 倍に上昇していることから、産業界の投資が決まれば、ニーズは一気に上昇する。マイクロンメモリジャパン(株)は広島工場で最先端メモリの開発を行うことを公表しており、これまでも増して、広島地区への投資が行われることにより、半導体関係の高度専門人材のニーズが高まることが見込まれる。今後、高度情報専門人材としてのハードウェア人材を目指す者が増加してくる。

このような国内での人材需要の急速な高まりに対し、北海道、東北、関東、中部、中国、九州の各経済産業局は半導体関連の協議会を発足させ、人材育成/確保に取り組んでいる。中国地方においてもマイクロンメモリジャパン(株)の東広島工場への 5,000 億円規模の投資が決定しており、中期的な半導体関連産業の集積強化の方策を検討するために経済産業省の「中国地域半導体関連産業振興協議会」が設立され、地域における半導体関連人材の育成・確保が進められている。広島県および東広島市は半導体関連人材の育成・確保と社会人技術者の高度化を要請しており、広島大学を中心に高度人材

の育成・最先端の研究開発を目的に結成した「せとうち半導体共創コンソーシアム」への予算措置もなされている。

これらのことから、工学部第二類（電気電子・システム情報系）半導体システムプログラムで養成する高度情報半導体人材は、多くの需要が見込まれる。

②人材需要に関するアンケート調査等

世界的な半導体人材の不足については周知のとおりで、文部科学省でもそれに対応するため、「日米半導体連携 UPWARDS for the Future」に関する覚書を文部科学大臣と米国国務大臣の間で締結したところである。

<https://tgu.mext.go.jp/universities/tohoku/news/2023/06/006068.html>

本覚書のもと、民間企業である Micron Technology Inc.と東京エレクトロン（株）が出資し、日米 11 大学が参加して半導体の人材育成に取り組み始めている。また、国内では、TSMC の日本進出、第 2 工場の建設が決定し、マイクロンメモリジャパン（株）は東広島工場に約 5,000 億円を投資して新工場を立ち上げることを発表している。この規模の工場には 1 工場あたり 1,000 人規模の増員が必要であり、周辺企業も含めると 2,000 人近い雇用が必要となり、人材確保が急務である。近隣のマイクロンメモリジャパン（株）にインタビューしたところ、雇用する人材のうち数百人は、博士号を取得した高度専門人材が相応しいとの回答を得ており、工学部第二類（電気電子・システム情報系）から大学院への進学率が約 75%あることから、今回の定員増はその需要に応える礎となるものである。

II. 情報科学部情報科学科

1. 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

(1) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由

IT 人材と DX 推進人材の不足は、我が国全般にわたる最重要課題としてクローズアップされている。デジタルの力で産業競争力を牽引する IT 人材と、地方の個性を発揮しながら社会課題を解決し魅力の向上を図る DX 推進人材の両方を過不足なく輩出できる高等教育機能および人材育成機能が求められている。また、AI 戦略（令和元年 6 月、統合イノベーション戦略推進会議決定）において、年間 25 万人の応用基礎レベル人材と年間 2,000 人のエキスパートレベル人材を高等教育機関において安定して輩出することを令和 7 年までに実現するとされており、大規模な情報専門人材の育成拠点を整備することが喫緊に求められている。

広島県による「デジタル社会における県内企業等の経営課題及び人材確保に関する実態調査結果（全体集計/クロス集計）」（令和 3 年 2 月調査、同 12 月公表、対象：県内事業者 2,756 団体／15,000 団体（回収率 18.4%））によると、県内の 100 人以上規模の事業所の 70.8%がデジタル人材の育成・確保ができていないと回答しており、これらの事業所

からは、データの扱いに精通した人材（データサイエンティスト）やデジタル活用人材等については新卒採用により獲得をしたいという要請があることが分かっている。企業の規模別にみると、100人以上規模で41団体、10人から100人規模で92団体が新卒採用を行うとしており、前者が毎年採用、後者が3年ごとに採用を行うとしても、毎年50人を超える採用規模が確認できる。

上記の理由により、情報科学部では、全国的に活躍するIT人材とDX推進人材に加え、広島県において活躍するDX推進人材の育成を、一学年150人体制で行っているところであるが、IT人材の全国的な不足や他地域におけるDX推進人材の需要を鑑み、全国へ輩出するIT人材とDX推進人材の規模を拡充する必要がある。

情報専門人材については、国立高等専門学校でも育成・輩出しているが、卒業後に大学の情報系学部へ編入学し、より高度な情報専門知識を修得した高度情報専門人材の育成が求められている。しかしながら、中国・四国地方は国立高等専門学校が集積している地域であるにも関わらず、現在の情報科学部における編入学定員は5人と少ない。一方で、志願者数が令和3年度入試17人、令和4年度入試22人、令和5年度入試34人、令和6年度入試29人と情報科学部の知名度が上がるにつれ、増加の傾向を示しており、平均志願倍率は5.1となっている。また、中国地方の国立高等専門学校8校（米子、津山、松江、呉、広島商船、徳山、宇部、大島商船）および四国・九州の近隣の国立高等専門学校4校（香川、新居浜、北九州、久留米）へのオンラインによる聞き取り調査から、定員増および学校推薦入試導入により、これまで志願者がいなかった学校について志願する可能性が高まること、また志願者がいた学校についても志望者数がこれまでよりも増加することを確認しており、各校1人程度の入学者増が見込まれる。また、その他全国の国立高等専門学校へも推薦入試導入を広く周知することにより、3校程度からの進学（各1人）が見込まれる。これらのことより、令和7年度から3年次編入学定員を15人増員させ、20人とする。

現在、情報科学部の教員数は36人であり、令和5年度の特例的定員増により入学定員を150人に増員したことを受けて、令和7年度までに7人の増員を計画しており、情報科学部（収容定員610人）の教員1人あたりの学生数（ST比）は14.2人である。今回の「大学・高専機能強化支援事業」により、さらに6人の教員の増員を計画しており、現在の情報科学部のST比の数値を維持した場合の学生数（収容定員）は695人となるが、これまでの教育実践と新たなICT環境を基盤とするLMS(Learning Management System)等の先端技術の効果的活用や、対面指導とオンライン講義を最適に組み合わせること（ハイブリッド化）により、ST比を15.5人程度まで増やした場合でも、現在と同等の教育の質は保証できる。このことから、令和10年度における収容定員を760人まで増やすこととし、上記3年次編入学定員の増員ニーズも踏まえ、学部1年次の入学定員を令和7年度から30人増加させ、180人とするものとした。

(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

情報科学部では、18歳を主たる入学対象者として想定している。特に、将来において

積極的に新たなデータサイエンスおよびIT分野への道を目指す人に門戸を開放するものである。

全国の18歳人口の推移を見ると、平成4年以降右肩下がりを続け、平成21年から令和2年までほぼ横ばいで推移しているが、令和3年から再び減少局面に突入し、令和23年には約79万人まで減少することが予測されている（令和5年7月14日 中央教育審議会大学分科会（第174回）資料より）。

一方、広島県は、全国平均と比較して18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い県として、人口が大きく減少しないと報告されている（リクルート進学総研「【全国版】18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2022」より）。

(3) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性

○競合校の選定理由

文理融合を実現する広島大学情報科学部は、データのコンテンツを分析・理解し、それに基づく問題解決力を学ぶデータサイエンスと、大規模なデータの効率的な処理技術や情報システム応用を学ぶITの両方の素養をもつ人材育成を主目的とする。このような文理融合型人材育成を目的とする類似性のある競合校は極めて少ない。あえて選定するとすれば、受験生が併願してくる競合校として、神戸大学工学部情報知能工学科があげられる。（神戸大学では、文部科学省「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」ハイレベル枠に選定されたことに伴い、令和7年4月に工学部情報知能工学科をシステム情報学部（仮称）に改組することが予定されている。新学部は、現在の工学部情報知能工学科の定員107人から150人まで増やす見込みである。）

○競合校との比較分析

神戸大学工学部情報知能工学科では、旧来の学問の壁を打ち破るフロンティア精神に溢れた教育・研究の推進とともに、創造性豊かな思考と研究開発能力をもった技術者・研究者を育成するとされている。しかしながら、個別学力試験に物理・化学が必須とされており、いわゆる文系の学生を対象にしているとは考えにくい。

一方、本学では高等学校において文系を選択した学生でも受験可能な入学者選抜を実施しているほか、広島大学光り輝き入試学校推薦型選抜（地方創生枠）において、高大接続事業に基づいた入学者選抜を展開しており、教育研究内容を理解した学生が受験することが可能となっている。さらに、広島県から「ひろしまDX人材育成奨学金（月額5万円（無利子）最大6年間貸与。卒業後、9年間のうち、広島県内企業等へ就職し、DX推進に資する業務に8年間従事すると貸与金全額返還免除）」50人分の提供を受けており、地方創生に資する人材の育成を行っている。

②競合校の入学志願動向等

競合校となる神戸大学工学部情報知能工学科の一般選抜（前期日程）の募集人員は90

人であるのに対して、令和3年度入試志願者数416人、受験者数404人、合格者数93人、入学者数93人、定員充足率1.03、令和4年度入試志願者数354人、受験者数341人、合格者数94人、入学者数92人、定員充足率1.02、令和5年度入試志願者数356人、受験者数347人、合格者数94人、入学者数91人、定員充足率1.01である。単純比較すれば、志願倍率で大きな差（神戸大学の志願倍率が概ね4倍程度に対して、広島大学の志願倍率は概ね2倍程度）が存在するが、文理融合を実現する広島大学情報科学部は、文系からの志願者を含むことから、定員を充足しない直接的な根拠はないと考えられる。

(4) 既設組織の定員充足の状況

過去5年間の情報科学部の入学志願状況等は、表2のとおり、令和元年度から令和4年度の定員80人に対して、各年度における志願者数は244人から281人であり、受験者数は207人から234人となっている。合格者数が88人から91人に対して、入学者数は84人から88人であり、入学辞退者数は1人から7人に留まっている。歩留率は92%から99%となっており、定員充足率は105%から110%となっている。定員を150人に増員した令和5年度については、前年の8月以降に広島大学光り輝き入試学校推薦型選抜（地方創生枠）（募集人員45人）の募集を開始したため、志願者数は317人、受験者数は271人となっているが、今後は周知期間を十分に確保した広報活動を実施することにより、令和6年度以降の全体の志願倍率は例年並みの3倍に近づいていくものと考えられ、30人の学部入学定員増は志願倍率および定員確保にほとんど影響を与えないものと分析している。なお、合格者数が161人に対して、入学者数は158人であり、入学辞退者数は3人に留まっている。歩留率は98%となっており、定員充足率は105%となっている。

表2 情報科学部情報科学科 入学志願状況等

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人	150人	94人
志願者数	266人	244人	281人	252人	317人	272人
受験者数	234人	211人	230人	207人	271人	231人
合格者数	88人	89人	91人	88人	161人	103人
辞退者数	2人	1人	7人	3人	3人	3人
入学者数	86人	88人	84人	85人	158人	100人
入学定員充足率	1.07	1.10	1.05	1.06	1.05	1.06
歩留率	0.98	0.99	0.92	0.97	0.98	0.97

また、編入学試験では5人の入学定員に対し志願者が令和5年度入試では34人、令和6年度入試では29人であり、概ね6倍程度であったため、15人の定員増は編入学の需要にも十分に 대응することができるものと考えられる。

今後の見通しについて、定員の比重の多くを占める前期試験入学志願者の推移によれ

ば、募集人員 72 人に対して、志願者数は、令和元年度入試では 210 人、令和 2 年度入試では 189 人、令和 3 年度入試では 204 人、令和 4 年度入試では 181 人、令和 5 年度入試からは募集人員が 90 人となり、志願者数は 186 人となっている。このことから、志願倍率が 2 倍程度のレベルを維持できるものと判断する。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

(1) 既設組織における取組

情報科学部では、入試広報委員会主導のもとで、学部の専任教員が一体となって、学生確保に向けた広報活動を行ってきた。具体的な過去の取組及び今後の活動予定は以下のとおりである。

① オープンキャンパス

8 月に開催しているオープンキャンパスにおいて、全学に加え情報科学部としても独自に広報を行っている。オープンキャンパスでは、学部の特徴、入試、想定される就職先などについて、高校生や教諭及び保護者に対して説明会を実施するとともに、高校生向けの公開講座も実施している。情報科学部新設前年度の平成 29 年度から実施しているが、平成 29 年度 508 人、平成 30 年度 755 人、令和元年度 680 人の参加者があり、多くの高校生が興味をもっている。各年度に公開講座として、情報科学部で実施している 4 つの講義を受講できるようにすることで、情報科学という学問の魅力を発見する機会を提供している。令和 2 年度と令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン配信にて実施した。令和 4 年度、令和 5 年度は、「対面での説明会及び講演会の実施」と「オンライン配信」のハイブリッド開催とし、学部の特徴、入試、想定される就職先などの広報のほか、新しい入試制度や奨学金制度についての説明会を開催した。

例年は、参加者を特定せずに実施しているため、オープンキャンパス参加者が入学したかどうかまでのデータは取れていないが、令和 4 年度に実施したオープンキャンパスでは、コロナ禍での対応策として事前予約の形で実施したため個人を特定し追跡調査を行うことができた。それによると、令和 4 年度のオープンキャンパス参加者うち受験対象者数 137 人のうち、約 25% に当たる 34 人が令和 5 年度に入学していることから、オープンキャンパスでの広報活動は有効と考えられる。

② ホームページやパンフレット等による広報

大学広報誌「広島大学で何が学べるか」により、広島大学に興味のある高校生に、情報科学部の広報をしている。また、情報科学部パンフレットを作成し、高大連携事業、高等学校訪問、オープンキャンパスなどで高校生に配布し、情報科学部へ興味をもつきっかけにしている。さらに、情報科学部のホームページでも、情報科学部の特徴、カリキュラム、進路などについて様々な情報を公開している。

③模擬授業（出張講義）・大学訪問

広島大学では、高校生を対象とした模擬授業（出張講義）や、高校単位で高校生が大学を訪問した際に学部や研究の説明を実施しており、情報科学部の教員が対応している。令和4年度には5回（出張講義4回、大学訪問1回）、令和5年度には10回（出張講義7回、大学訪問3回）実施した。

④大学説明会・入試説明会での広報

高校生、受験生、保護者等を対象に「広島大学説明会」、高校教員を対象に「広島大学入試説明会」を開催しており、それらの説明会でも、情報科学部の学生確保に向けた広報活動を行っている。「広島大学説明会」は、令和4年度に10回（広島大学が主催したもの2回、広島大学以外が主催したものに参加したもの8回）、令和5年度に15回（広島大学が主催したもの2回、広島大学以外が主催したものに参加したもの13回）実施した。「広島大学入試説明会」は、令和4年度に2回、令和5年度に5回実施した。

⑤高等学校訪問

広島大学高大接続・入学センターの教員と協力して情報科学部の専任教員が、広島県内の高等学校を中心に訪問し、学部の特徴、入試、想定される就職先などについて広報活動を行っている。令和4年度には15回、令和5年度には17回訪問した。

⑥サマーキャンプ

情報科学部では、高大接続プログラムの一環として、高校3年生・既卒生(卒後1年以内に限る)および高校2年生向けにサマーキャンプを開催している。サマーキャンプでは、情報科学部で開講されている「線形代数学Ⅰ」および「ゼロからはじめるプログラミング」の授業を体験することにより、実際の大学の講義を提供することによって、情報科学部のより詳細な情報を提供している。令和5年度入試に向けて実施した際には、113人の参加があり、うち約43%に当たる48人が入学している。

(2) 収容定員を増加する組織における取組

人工知能の発展やデータサイエンス分野の進展による情報サービス産業の動向の観点から、女性の活躍・就労状況を見ると、さらなる女性の躍進が期待される。「令和5年版男女共同参画白書」（令和5年6月、内閣府男女共同参画局）によると、女性の8割以上、男性の7～8割が、女性に家事・育児等が集中していることが、職業生活において女性の活躍が進まない理由と考えている。我が国の未来を担う若い世代が、理想とする生き方、働き方を実現できる社会を作るには、職業観・家庭観が大きく変化する中、全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会の実現へ貢献することが重要なポイントとなる。「情報サービス産業」では、テレワーク等の在宅勤務が可能であり、出産・子育てによって現場を休職する女性であっても、就労可能である。企業での女性進出の鍵を握る高等教育機関での女子学生の増加は、「ダイバーシティ（多様性）」を創出し、日本の企

業がグローバル化に対応できる環境を生み出す。また、情報サービス産業での利潤の最大化、社会的効用増加が見込まれる。

そこで、上記（１）の取組を継続するとともに、令和７年４月の入学者選抜から、学校推薦型選抜（地方創生枠）において女性を対象とした「女子枠」を導入することで、地元定着を希望する優秀な女子学生を情報科学部に迎え入れる仕組みを導入する。具体的には、広島大学光り輝き入試学校推薦型選抜の募集人員４５人の内、１５人を女子枠、３０人を一般枠（男女比率の制限は設けない）に変更する。同入試枠では「ひろしま DX 人材育成奨学金」を優先的に受給できるため、大学院進学も見据えた DX 推進人材としてのキャリアパスを描くことが容易となり、情報科学分野におけるジェンダーバランスの改善に資するものと考えられる。一例として、本学附属高等学校のSSHクラスでは女性比率が高く、同校教員からはキャリアパスが明確になれば情報科学分野を将来の進路先として希望するポテンシャルの高い女子学生は多いことを確認している。この取組により、更なる多様化した学生確保につながる。入口である入試での女子枠設置によるポジティブ・アクションの実施により、将来の企業での女性比率の拡大、職域拡大、女性管理職割合の向上などにつながり、男女ともに労働者の満足度向上、定着率の向上、生産性効率の向上などが大いに期待される。

（３）当該取組の実績の分析結果に基づく、見込まれる効果

サマーキャンプの実施により、志願者と学部とのマッチングを担保することで、学校推薦型選抜での入学者は前年度同様４５人程度を見込んでいる。

次に、その他の一般入試等での入学者については、コロナ禍以外の年度でのデータが取れていないため、正確な分析が困難であるが、オープンキャンパスをはじめとする全ての取組を充実させることで、令和５年度同様、２倍程度の志願倍率、２７０人程度の志願者数が見込めることから、１３５人の募集人員を充足すると見込んでいる。

これにより、１年次入学者数について、１８０人を見込んでいる。

３．養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

（１）人材需要の社会的な動向等

①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

全国的には、企業の DX 化の加速に伴い、DX スキルを持つ人材への需要が増加している。企業や組織は、デジタル化、クラウドコンピューティング、データ分析、人工知能などの技術を活用し、競争力を高めようとしている。これらを実現するため、プログラミング言語、データ分析、クラウドプラットフォーム、セキュリティなど、これら様々なスキルに長けた人材を求めている。特に、大都市圏では、デジタルテクノロジーが急速に発展しているため、DX 推進人材の需要が高まっている。なかでも、テクノロジー・メディア・通信（TMT）業界の企業や革新的なビジネスモデルを持つスタートアップ企業での需要が多い。

一方、地方では、特定の産業やセクターにおける DX の需要が高まっており、人手不

足や安全性確保の困難性など多くの課題を抱えている農業分野やゼネコン、地方行政機関、また医師不足が顕著な医療分野などで多くの DX 推進人材が求められている。

社会的な動向として、DX 推進人材は、リモートワークを利用することが多く、地理的な制約が緩和され、これにより、地域による働き方の違いが少なくなりつつあるため、地方でも十分な需要が見込まれる。

DX 推進人材の動向はテクノロジーの進歩や経済的な要因に影響を受けて急速に変化しており、個々としては、継続的な学習とスキルの更新が重要であることから、DX 推進人材の獲得と育成戦略を検討し、競争力を維持・向上させる意味で、情報科学部で養成する高度情報専門人材（IT 人材、DX 推進人材）は、多くの需要が見込まれる。

広島大学情報科学部の求人・就職状況は、本学大学院への進学率も約66%あるため大学院を含めると、表3のとおり、情報系人材の求人数は300件程度で推移しており、就職者数も増加している状況にある。これらの社会的需要に応えるためにも、入学定員の増員が必要である。

表3 広島大学の情報系学部・大学院における求人数・就職状況

	R3 年度卒	R4 年度卒	R5 年度卒
求人数	316 件	315 件	298 件
情報科学部就職者数	22 人	28 人	34 人
大学院就職者数	39 人	43 人	46 人

②人材需要に関するアンケート調査等

「IT 人材需給に関する調査 調査報告書(平成 31 年 3 月 みずほ情報総研株式会社)」によれば、IT 人材の年齢分布をみると、平成 27 年には 35～39 歳の割合が最も高いが、令和 2 年には、40～44 歳の割合が最も高くなり、30～34 歳の割合が 11.2%まで低下する。また、50～54 歳の割合は 11.7%、55 歳～59 歳の割合が 8%を超える。令和 12 年には、新卒人材の IT 分野への流入に伴い、若手 IT 人材の割合が増加し、25～29 歳及び 30～34 歳の割合が最も高くなる。他方、50～54 歳の割合も高く、2 つのピークを持つ年齢分布になると試算されている。

一方、令和 12 年の IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）に関して、生産性上昇率「0.7%（平成 22 年以降の我が国の情報通信業の労働生産性の上昇率の平均値）」とした場合、IT 人材の需要の伸びが「高位」の条件では、IT 人材の需要が供給を大幅に上回り、78.7 万人の需給ギャップが生じるが、IT 人材の需要の伸びが「低位」の条件では、需給ギャップの規模は 16.4 万人になると試算されている。また、その間である IT 人材の需要の伸びが「中位」の条件では、44.9 万人の需給ギャップが生じると試算されている。

このような、IT 人材の年齢分布や、需給ギャップをみても、人材需要の見通しを踏まえた計画であるといえる。